

英国における授業の評価、大学の評価

私の現在の出張先は、英国の

Management School, Imperial College, the University of London (ロンドン大学)です。ロンドン大学といっても、ロンドン大学という名前の大学が実際に物理的に存在しているわけではありません。これはオックスフォード大学やケンブリッジ大学と同じです。ロンドンに点在している大学の総称のようなもので、物理的に存在しているキャンパス(カレッジ: College)にはそれぞれ名前がついています。出張先であるインペリアル・カレッジは理科系の大学として有名です。正式名がImperial College of Science, Technology and Medicine としてあることから、その理由がわかるでしょう。

現在私が所属している Management Schoolは、メイン・キャンパスと道を隔て、向かい合わせた別の建物に入っています。典型的なロンドンの古い、天井の高い建物です。科学博物館 (Science Museum) の横に位置し、Royal Albert 美術館と大きな公園 (ハイド・パーク) の間にあります。KensingtonやHarrodsまでは歩いて数分という極めて恵まれたところに立地しており、私の研究室に付いているバルコニーからはハイド・パークの美

しい緑を望むこともできます。

やつ) の Management Schoolはいわゆる経営大学院です。したがって、卒業生はロンドンの金融の中心である「City」やさまざまな分野にエリートとして就職していきます。ロンドンにはほかにLondon Business Schoolといった優れた経営大学院がありますが、これらに共通することはその学生の意気込みと授業の緊張感が極めて高いことです。学生は各自メタルでできた自分のネーム・プレートを机に置き、矢継ぎ早の質問を飛ばしてきます。授業の時間が限られていますから、教師側には如何に短い時間で効率的に教授するかという力量が求められます。London Business Schoolでも授業をしました。大きな丸テーブルに囲まれたすり鉢上の一番下に位置して授業をする緊張感は特別なものがあります。学生は基本的にはロンドンの中心で働いているさまざまな国からの若手エリートですから、授業内容は絶えず厳しい評価にさらされていることになりました。経営大学院における授業は徹底した市場原理に基づいて評価されているといってもよいでしょう。

Imperial Collegeで昨年の秋からいくつかの講義を担当し、また博士課程の大学院生の指導も行っていきます。講

義担当科目は、マクロ経済学、計量経済学と統計学、医療経済学、厚生経済学です。経営大学院という性格上、学生の学問的バックグラウンドはまちまちである一方、最終到達点はかなりのレベル(修士課程、MBAレベル)を要求しますから、学生へのプレッシャーはもちろんなことながら、教師側にも大変な要求がなされるわけです。したがって授業前の周知な準備、すなわち講義ノートはもちろんなことながら、コンピュータを使った教材など徹底した効率的な授業の準備が必要です。

ところで、この海外出張は日本の財団(東京財団)からの奨学金によって実現しました。この奨学金は日本の高等教育機関(大学など)で教育に携わる者が海外で授業体験をし、帰国後にその経験を生かしてわが国の高等教育発展に寄与するというものです。今回の経験で驚いたことは、英国の場合、かなりの程度まで市場原理に基づいてさまざまなことが決定されていることです。また、大学の評価を考える場合、教育と研究の両面で評価されていることです。また、社会的にも大学の評価はその教育と研究の両面からなされていることです。したがって、いい加減な学生を卒業させるようなことは一切しません。卒業後の学生の評価がそのまま大学評価につながるからです。また、在籍中の学生に対しても、さまざまな方法によって学生サイドからの要求を実現するように努力されています。市場原理のもとでは学生は需要者、

すなわちお客さんですから、ある意味では当然のことと言えます。したがって、学生が要求するような程度の高い授業ができない教官は淘汰されていくシステムになっています。研究に關してもなるべく客観的な評価基準を導入し、その評価に基づいて研究者の研究状況を評価するシステムになっています。一部の教授職以外は基本的には永久就職権ではありませんから、研究状況如何では職を失うリスクが絶えず伴っています。このリスクは各研究者に研究意欲を高めるようなインセンティブを与えると理解されています。もちろん、このようなシステムが完全なわけではありません。しかし、インセンティブの刺激(Incentive Compatibility)が全くない制度のもとでは、何事もうまく機能しない可能性が高いとも言えるでしょう。より客観的な基準の導入を念頭に置きながら、インセンティブがうまく機能するシステムがわが国の大学運営に欠如している一つの大きな点だとも言えるのではないでしょう。

英国での貴重な体験を生かし、帰国後には滋賀大学の改革のために一生懸命貢献したいと考えています。市場原理社会にアピールできるすばらしい滋賀大学への発展を大きく期待しています。

加藤 竜太(経済学部助教授)